

労働市場と潜在的過剰人口

——「農村過剰人口」の検討視角——

木 村 隆 之

目 次

- I は じ め に
- II 日本の労働市場に関する諸見解
- III 美崎皓氏の潜在的過剰人口論
- IV マルクスによる潜在的過剰人口の把握
- V む す び

I は じ め に

高度経済成長下におけるわが国の労働市場の変貌を分析するためには、農村における大量の労働力創出という人口現象をいかに性格づけるかはきわめて重要な問題である。しかし、資本の運動を人口の絶対的な運動に移存するものにしてしまう「経済学的ドグマ」にとらわれた諸見解も依然として一定の影響力を持っている。たとえば、「労働力不足論」は完全雇用傾向を前提にした上で、資本蓄積が農村からの労働力の吸引いかに依存しているとみなしているところで、マルクス経済学の側でもその点に必ずしも明確に答えてきたとはいいがたい。農村で創出される労働力を資本制蓄積とは無縁な過剰人口とみなし、労働力の需給関係に矮小化された労働市場に関連させて理解しようとする見解が、とりわけ日本経済の高度成長の過程で台頭してきた。わが国のマルク

ス経済学における伝統的見地は、山田盛太郎『日本資本主義分析』に代表されるように、日本資本主義の労働問題であり、世界史的な位置を与えられた日本資本主義の全機構に関連して把握されたところの労働力給源の性格であった。たしかに、日本資本主義の基底たる「半農奴制的零細農耕」を規定した「半封建的土地所有制」の戦後における解体は、労働力給源の性格を大きく変貌せしめたことは疑いない。だが、いわゆる労働市場論からの問題への接近は伝統を正しく発展させたものとは言いがたい——以上のような学説評価は次節で再論する。

こうした動向の中で、「資本制蓄積の一般法則」に依拠して日本資本主義における相対的過剰人口の存在形態を把握するという見地から農村で創出される労働力を性格づけようとする見解もあらわれてきた。だが、こうしたいわば第三の流れも労働市場論的見地からの否定的影響を完全に免れているわけではない。

小論は、そうした流れのなかで最近の注目すべき労作と目される美崎皓¹⁾氏の見解に焦点をあてて検討するなかから、その労働市場論的見地に影響された否定的側面を明らかにするとともに、マルクスによる相対的過剰人口の潜在的形態（以下潜在的過剰人口という）に関する特徴づけに立ち帰って労働力給源としての農村の意義を再確認することを課題としている。また、こうした課題の検討によって、高度成長をへた日本資本主義の労働問題をまさにその全機構の関連のもとで把握する一定の視角を得ることを意図したものである。

II 日本の労働市場に関する諸見解

見崎氏の所論に入る前に、戦後日本の労働市場に関する諸見解を概観することによって、氏の見解を取り上げる意義および問題の所在をより明確にしておく。

戦後日本の労働市場に関する最も古典的な見解は、大河内一男²⁾氏を代表とするものである。氏は日本の賃労働の特質は「出稼型賃労働」³⁾にあるとみなし、これを基礎にして日本の低賃金、日本の労使関係をも説明された。氏のこうし

た見解は、山田盛太郎『日本資本主義分析』に代表されるいわゆる講座派の日本資本主義の特質把握に強く影響されたものにほかならない。すなわち、日本資本主義に特有な「労役土壌」である「半隷農的零細耕作農民＝半隷奴的賃金労働者」の「地盤＝供給源」とされた「半農奴制的零細耕作」は、「軍事機構＝キイ産業」を「施回基軸」として強力的に創出された日本資本主義のうちに構造的に凝集されたものとして理解されている。したがってこの場合には、労働市場とは資本制蓄積の特質に規定された労働力給源の問題であり、また労働者階級の主体形成にかかわる問題であった⁴⁾と言える。

こうした見解に対する有力な反論として支持されてきたのは並木正吉氏の一連の実証研究である。並木氏は、農家労働力は戦前、戦後をつうじて一定数を保持しており、これを超過する自然増加部分が過剰人口として農村外に排出されたとみなし、また労働力の流出形態に対応した労働力の低価格のゆえに流出労働力はほぼ「全部就業」の状態であったと主張⁵⁾されている。こうした氏の主張は、資本制蓄積にもとづく相対的過剰人口の生産を真正面から否定するものであった。

この並木説に対する有力な反批判としては、隅谷三喜男氏による「都市雑業層」の提起があげられる。隅谷氏は先の両説による問題へのアプローチには二つの共通する弱点があると指摘される。すなわち、「労働市場が二つの範疇——農村過剰人口と賃労働」によってのみ把握されていること、および「資本主義の発展に伴う労働市場の変化は問題にされなかった」という二点である⁶⁾。これは過剰人口のプールを拡大して把握することによって並木説を反証しようとしたものであるが、他方農村における労働力の創出をいかに性格づけるかという点においては大河内氏から後退した見解となっている点に注意しなければならない。隅谷氏は、労働力の需給関係という労働市場論的視点から、労働力給源の問題を本来の労働市場からはみだした追加的労働力供給の問題として理解するという立場を表明⁸⁾されている。したがって、農村で創出される労働力を資本制蓄積の立場から性格づけるという課題も後景に退けられる結果となっている。

たしかに、工業中心地には資本制蓄積によって生みだされる相対的過剰人口は累積され、労働者人口にしめる農村労働力の比重は低下するだろう。日本経済の高度成長の過程はこのことを示している。とはいえ、農村で創出される労働力の性格を把握するという課題は決して看過すべきではない。

ところが、すでに隅谷氏の見解のうちにみいだされたいわゆる労働市場論的視点は、氏原正治郎氏による問題提起⁹⁾以来、労働市場の需要局面の内部構造に眼を向けるといふ立場に純化されることになる。また氏原氏の問題提起に触発されながらも、その論理実証主義的労働市場構造把握に批判的な論者からは「労働力の市場価値法則」論¹⁰⁾が提起されるようになった。こうした学界動向のなかで労働力商品も他の一般商品と同じく市場における形式的平等性においてのみ理解され、労働の需要供給の法則が運動するときの背景である相対的過剰人口¹¹⁾がいかにして生産されているかという議論自体が後景に退けられることになる。

他方、農村で創出される労働力は従来農民層分解の問題として扱われており、相対的過剰人口とは異質なものとして理解されてきた。この点は栗原白寿氏によって次のように定式化されている。「農村において潜在的過剰人口が一般的に形成されて、大工業における相対的過剰人口の源泉となるにいたるのは……農業生産がマニュファクチュアの段階から機械制大工業の段階へと移行しつつある状態においてである」ことを前提にすれば、「資本主義以前における農村過剰人口……たとえば、前資本主義的な分割地所有は、それ自身の過剰人口¹²⁾をもっていた」とみなすことができると。したがって氏によれば、分割地所有に規定された日本の農村から流出する労働力は、資本制蓄積によって生みだされる相対的過剰人口とは全く異質なものということになる。

こうして、農村で創出される労働力を資本制蓄積の立場から性格づけることは、労働問題研究の側からも、また農業問題研究の側からもいわば谷間の状況にあったと言わざるをえない。だが、日本経済の高度成長の過程で示された現実には、農村労働力の大量流出と資本の高蓄積とのかかわりを改めて問題として認識させるに充分であった。理論的には、農民層分解と資本制蓄積にもとづく相対的過剰人口の生産との関わり、あるいは両者はいかにして「資本制蓄積の

槓杆」となっているかが問われねばならない。

このような理論的状况の中で提起されたのが小林謙一氏に代表される見解である。氏は後進国（日本を含む）における農村過剰人口は、先進国におけるそれとは異なり小農の形態をと点に在る特質があり、進進国における小農は事実上の農村プロレタリアであり、マルクスのいう「潜在的過剰人口」とみなすことができる¹³⁾と主張されている。そして、後進国における潜在的過剰人口に小農の形態規定を与える要因こそが重要であり、それは一般的には近代産業の発展がおくれ、雇用の拡大がすすまず、したがって農民層の分解がすすまないためであるとされる。

美崎皓氏は、小林氏のように後進国規定に問題を解消してしまうような方法はとらず、資本制蓄積の一般法則が農民層分解をも包摂していかに貫徹しているかを問題にされている。だが、美崎氏も「資本主義生産が確立したのち……小生産農民はたとえ分解しなくても、そのままですでに相対的過剰人口の一存在形態である¹⁴⁾」と主張され、農民層全体を事実上の労働者人口とみなすことによって問題を解決されようとした。

美崎氏はきわめて正しく問題を提起されているが、必ずしも問題が解決されたとは思われない。それは、マルクスの規定した潜在的過剰人口すら、労働力供給が常に需要を上まわっているような特殊な労働市場の問題として理解される従来の一般的傾向から免れていない結果と思われる。

注 1) こうした見地からの停滞的過剰人口に関する理論的検討については、井村喜代子「相対的過剰人口をめぐる若干の問題」『講座・現代賃金論』第3巻『日本資本主義と賃金』昭和43年所収を参照。またその批判については、高木督夫『日本資本主義と賃金問題』昭和49年、第5章、および、津田美穂子「相対的過剰人口の存在形態について」『経済学雑誌』70巻3号、昭和49年を参照。

2) 美崎皓「労働市場と農民層分解」、吉田寛一編『労働市場の展開と農民層分解』昭和44年所収。またこれに前後する氏の一連の労作（「相対的過剰人口の形成の論理について」『彦根論叢』151・2号、昭和46年10月。「産業予備軍の現局面における積極的労働力政策の意義」『彦根論叢』164・5号、昭和48年11月。「自作農的土地所有の変質」『彦根論叢』169・70号、昭和49年11月。）も、農民層分解を資本制蓄積の一般法則との関連で性格づけるという問題意識につらぬかれている。

- 3) これは大河内一男氏によって次のように定式化されている。「言葉の広い意味における出稼型賃労働であり、『農民離村』を遂行しえなかった日本資本主義における特有な『労働力型』であり、日本型賃労働だと言ってよいであろう」(「賃労働における封建的なもの」『経済学論集』19巻4号, 昭和25年, 4ページ)。
- 4) 大河内一男氏による「日本型労働組合」の提起もこうした含意を有するものとして理解しうる。大河内「労働組合における日本型について」『経済研究』2巻4号, 昭和26年。
- 5) 並木正吉「農家人口の戦後10年」『農業総合研究』9巻4号, 昭和30年。同「農家人口の流出形態」『農業総合研究』10巻3号, 昭和31年など。
- 6) 隅谷三喜男「農村過剰人口と労働市場」, 東畑精一編『農村過剰人口論』昭和36年所収。
- 7) 隅谷三喜男「賃労働の理論」『経済学論集』23巻1号, 昭和29年参照。
- 8) 隅谷氏自身の表現を借りれば次のようになる。「労働問題としては労働力の供給の側面が重視され、『労働力の型』ももっぱらこの面から規定され、労働力需要の要因を加えて市場を全面的に考察する方法にかけていた」という反省にもとづき、「日本の労働市場を本来の労働市場内部と、それをはみだす外部からの労働力供給、それへの還流、その統一としてとらえる」立場からみれば、「第二次大戦前から日本の労働市場は労働力給源という点で、すでに農村よりも都市に依存するものになっていた。すなわち、本来の労働市場を規制する要因が労働市場内部に蓄積されたのである。それのみではない。日本では独占資本の成立発展に伴って、老大な中小企業とそこに雇用される労働力がつくりだされた」(隅谷「労働市場論の回顧と展望」, 社会政策学会編『労働市場と賃金』昭和36年所収, 4・12・16ページ)。「都市雑業層」という概念もこうした視点の延長上に出みだされたのである。
- 9) 氏原正治郎「労働市場論の反省」『経済評論』6巻11号, 昭和32年。氏はここで、労働市場とは本来「労働力商品の価値(または価格)決定機構」という意味においてとらえるべきであると正面から主張されている。

なお、私は労働市場という理論的枠組がまったく無意味だと言おうとは思わない。ただ、農村における労働力創出過程の独自の意義をそれに解消することに批判的なのである。
- 10) その議論の内容については、竹中恵美子『現代労働市場の理論』昭和44年を参照。
- 11) 戸塚秀夫氏は、日本資本主義の構造分析の一環として労働問題を研究するという視点が後退した理由は、『分析』に含まれていた「軍事機構・キイ産業」における「プロレタリアートの鍛冶」およびこれに規定された「諸々の労働力群における陶冶=集成」という命題が継承されず、労働力給源を重視すべきという説に矮小化された点にあると総括される(戸塚「戦後労働問題研究」『文献研究・日本の労働問題』昭和41

年)。私は、労働力給源の問題を単なる労働力供給の問題に解消しようとした点に一層重大な原因があると考ええる。

- 12) 栗原百寿『農業問題入門』昭和30年，200ページ。
- 13) 小林謙一『就業構造と農村過剰人口』昭和36年。
- 14) 美崎皓「労働市場と農民層分解」，前出，28ページ。

III 美崎皓氏の潜在的過剰人口論

美崎皓氏は、マルクスの「資本制蓄積の一般法則」に依拠しながら、農村で創出される労働力を単なる農民層分解の問題、あるいは「外部労働市場」の問題とみなす従来の支配的な見解を克服されようとした。だが、氏の相対的過剰人口の諸形態の理解の中には従来の諸見解からの影響もあることを見のがすことはできない。ここでは、従来の諸説の検討の上に立って最も包括的な視点を示されたと評価しうる氏の諸説の中から、我々が克服すべき論点を提示するとともに、マルクスによる相対的過剰人口とりわけその潜在的形態の提起を真に現実分析（＝批判）の武器にするために、いかなる点を深めるべきなのかを探ることにしたい。

周知のように、マルクスは相対的過剰人口の存在形態は、完全失業の形態を除けば、流動的、潜在的、および停滞的形態という三つがあると定式化している。美崎氏はこの点をふまえて、資本主義が確立したのちの「小生産分野を相対的過剰人口の種々の存在形態のなかにどう位置づけるか¹⁾」という問題を提起されている。これが氏の根本的な問題提起と言えよう。そして、資本主義の確立したのちの小生産はそのまま相対的過剰人口の一存在形態であると結論される。氏はこの結論を次のように根拠づけられる。「小生産農民の存在そのものが、いわば間接的に資本蓄積によって過剰化されたものであり²⁾」、「農民分解の程度を最終的に規定するのは、原蓄期のそれとちがって、農民労働力がそのまま結びつきうる具体的労働市場における相対的過剰人口の圧力水準であり、ついで労働市場における賃金水準と農業所得の相対関係である³⁾」。すなわち、資本主義の確立したのちにおける農民層は全体として事実上の賃金労働者であり、農民労働力が直接流出しうるような都市の就業分野の労働力の需給関係に

よって——需要が強くなれば流出し、弱くなれば停滞するという過程をつうじて——たえず労働市場へ流出している層とみなされている。

従来のがわ国における潜在的過剰人口に対する理解は、資本制蓄積の法則の農業部面に対する諸作用とは分離して、農民層分解（これをどう理解するかは別として）という点にだけ焦点をあてて理解されてきたところに特徴がある。そうした理解に対して農民層分解と資本制蓄積の法則を意識的に結びつけて理論化しようとした点に美崎氏の 見解の積極面を見いだすことができる。しかし、氏は農民を事実上の賃金労働者とみなすことによって、農民層分解を論理の中から欠落させる結果となっている。したがって、氏の見解も従来の見解の裏がえしということになりかねない。

美崎氏の見解に対する他の論者からの批判も農民層分解が欠落し、農民層内部における複雑な分化の状況を見落としているという点に集中している。田代洋一氏は「農民層内部の複雑な分化——労働市場へのとりこまれ方の相違——をみすごしてしまうことになろう⁴⁾」と批判されており、また梅川勉氏も「農民層内部の矛盾をほとんど無視するような考え方……は、やはり一面的になって⁵⁾はいないだろうか」と批判されている。

だが、美崎氏はこうした批判はすでに予想されているようである。すなわち、「資本蓄積がつくりだす相対的過剰人口が出发点であり、その反発と吸引⁶⁾の一般の変動が農民層分解の程度と形態を規定する」とされた上で、「農民内部、あるいは農業内部に矛盾対抗関係があることをもちろん私は否定しない。しかしそのことをいま拡大してみせたところで滔々たる農外賃労働流出の大群⁷⁾に比べれば、はたしてどれだけの意義があるかはなほだ疑問である」と述べられ、そうした批判を切り返されている。したがって、単に農民層分解が欠落していると批判するだけでは、なんら氏に対する批判にはならない。農民層の多数が、若年労働力の流出や農外兼業という形で賃労働者化し、またそうした労働者人口が日本資本主義の重要な労働力給源になっているという事実を前提にすれば、こうした労働者人口が、いかなる意味で資本制蓄積法則に従属しているかを明らかにすることは当然必要であろう。したがって、美崎氏が資本制

蓄積の法則を日本資本主義の人口現象に適用する前提として、小生産分野をそれ自体として相対的過剰人口の存在形態とみなさなければならないとする理論的根拠⁸⁾について検討を加えてみよう。

第一にあげられるのは、農民層分解によって生みだされる賃労働者は、資本蓄積の結果として生みだされるそれとは範疇的に区別すべきであるという主張⁹⁾である。

美崎氏は、栗原百寿氏の理論を継承してそれがマルクス自身の見解でもあると主張される。すなわち、マルクスは「分割地制度が生みだした独特の農村プロレタリア」と表現することによって「資本主義生産が農業に侵入して『過剰な¹⁰⁾農村人口を都市に追い出していく運動」から区別しているとされている。これはマルクスがいかなる意味で「独特」と言ったのかを誤解したものといわなければならない。マルクス自身の指示する典拠¹¹⁾によれば、マルクスは農民の土地所有権が次第に形骸化し、抵当・債務の形態をつうじて土地所有権が都市ブルジョアに集中しつつあることを指摘している。これは分割地所有の広範に成立したフランスでの農村住民からの土地収奪過程の特徴を述べているのである。「独特」とは、「人間の大量が突然暴力的にその生活維持手段から引き離されて無保護なプロレタリアとして労働市場に投げだされる¹²⁾」という形をとる農村住民からの土地収奪の「イギリス的方法¹³⁾」に対比して表現したものと理解することができる。

むしろ、マルクスの真意は両者を範疇的に区別するようなことはすべきでないという点にある。たしかに農民層分解とは資本制蓄積を前提としない、その意味では本源的な賃金労働者の創出であるから、それ自体としては「教育や伝統や慣習によってこの生産様式の諸要求を自明な自然法則として認める労働者階級¹⁴⁾」たることはできない。だが問題は、資本主義の確立したのちにおいて創出される賃金労働者人口であり、それはむしろ潜在的過剰人口と一体化し「労働者に対する資本家の支配を確定する¹⁵⁾」ものとして機能しているのである。

「ブルジョア18日」における叙述は、資本が農村に進入することによって、資本自らが資本蓄積の前提条件を創出していることを強調しているとみなすこ

とができる。

第二にあげられるのは、ひとたび産業資本の確立した段階においては、残存している小生産分野は分解されなくても、すでにそのままで相対的過剰人口であり、マルクスの言うところの「大工業や大農業によって『過剰』にされた人々の……最後の逃げ場¹⁶⁾」とみなすべきだという主張である。そしてそれは「既存の」相対的過剰人口の水位によって縮小したり、拡大したりするというわけである。

マルクスの言う「過剰人口の逃げ場」とは、直接的には「近代的家内工業」の特徴づけとして述べたものである。すなわち、それは「工場やマニュファクチュアや問屋の外業部に転化されている」ものであり、そこに就業する労働者は「資本が空間的大量に集中して直接指揮する工場労働者¹⁷⁾」と区別されているにすぎない。こうした経営形態が存立する前提は「一つの産業部門で労働の社会的生産力や結合労働過程の基礎との発展が不十分¹⁸⁾」である点にあり、これを前提にしてはじめに「安い労働力の無制限な搾取こそは、これらの形能の競争能力の唯一の基礎¹⁹⁾」となりうるのである。したがってこうした搾取形態も決して永久のものではなく、「資本の集積と工場制産の単独支配」が、「小経営や家内労働の諸部面とともに『過剰人口』の最後の逃げ場²⁰⁾を、したがってまた社会機構全体の従来の安全弁をも破壊する」ことになる。このように、過剰人口の逃げ場の破壊とは大工業の基礎の確立とともに進行するのであり、単なる労働力の需要供給関係によって規定されるものではないことに注目しなければならない。

第三にあげうるのは、農村労働力の流入を規定するのは、相対的過剰人口の水位であり、とりわけ小生産分野にかくれすんでいる過剰人口の結びつくことされる「不熟練労働市場」における労働力の需給関係であるという主張である

労働市場の階層性をめぐる議論はさておき²¹⁾、こうした主張は、小生産分野にかくれすんでいる過剰人口を、その小生産者の看板のゆえに不熟練労働力と規定²²⁾することに他ならない。だが産業資本が確立した段階という美崎氏の論理的前提は「変転する資本の搾取要求のために……変転する労働要求のための人間

の絶対的利用可能性²³⁾」を必然化するのである。たとえ小生産分野にかくれすむ賃労働者であっても、そうした労働者人口として考察すべきであろう。

美崎氏の議論を整理してみよう。氏の提起されたことの要点はそのようになる。資本主義の確立したもとにおける小生産分野は、その分解によって生みだされる労働者人口を独自にとりあげてみても意味がなく、それはいわゆる本源的蓄積期において問題になるだけである。小生産分野とはすでに事実上の賃金労働者のすみ家なのであり、それは「既存の」相対的過剰人口、より具体的には不熟練労働分野における労働力の需給いかんによって存立を規定されている——そうした労働分野の需要が旺盛であれば、小生産分野の解体も急速にすすむ——というものである。

このようにみれば、美崎氏は新しい相対的過剰人口の存在形態（いわば第四の形態）、換言すれば、農民的看板をつけた相対的過剰人口を提起されたものと理解することができる。これは、労働者人口の一部に農民的形態規定をおしつけることによって一つの特別な労働者階層とみなすこと²⁴⁾であり、資本蓄積にもとづく相対的過剰人口の生産を単なる労働市場の局部的変動の問題に解消する結果となる。

だがこれまで検討した美崎氏の理論的見地からみれば、小生産分野の中からプロレタリア的要素を独自にとりだし、それが資本主義の全般的構造の中でいかなる性格づけを与えられるかという問題は生じてこない²⁵⁾。問題は次のように立てられなければならない。農民層分解によって生みだされる労働者人口が潜在的過剰人口という形態規定を与えられるとすればそれはいかなる意味でなのか。逆に言えば、マルクスのいう相対的過剰人口の潜在的形態の特徴づけに関する理解を深めることによって、わが国の農村から流出労働力の性格を理解する契機を得ることができるだろう。

注 1) 美崎皓「労働市場と農民層分解」, 前出, 30ページ。

2) 同上, 31ページ。

3) 同上, 61ページ。

4) 『農業総合研究』29巻2号, 昭和50年, 165ページ。

- 5) 『農林図書資料月報』26巻2号, 昭和50年, 3ページ。
- 6) 美崎皓「労働市場と農民層分解」, 前出, 12ページ。
- 7) 同上, 63ページ。
- 8) 美崎氏は農民がすでに小生産者としての性格を失っていることを「国家独占資本主義的土地占有」という視点で実証されようとしている(美崎「自作農的土地所有の変質」, 前出)。もっとも「農民」が事実上の賃労働者であるならば、「自作農的土地所有の変質」を語ることは余り意味がないとも考えられるが。
- 9) これはまた、有名なトロコンスキーらの見解(「資本主義的蓄積の一般法則」, 邦訳『資本蓄積と恐慌の理論』所収)に対する批判として展開された次のような主張によって補われている。すなわち、資本制蓄積はそれ自体として過剰人口を生み出すことができ、小生産者の分解から生みだされる労働者人口は追加的なものであるという主張である。だが、過剰人口の存在形態が語られる場合の論理の具体性に注意せねばならない。
- 10) マルクス『資本論』第1巻, 邦訳大月全集23, 906ページ。
- 11) マルクス『ルイ・ボナパルトのブルジョア18日』, 邦訳大月全集18, 196ページ。
- 12) マルクス『資本論』第1巻, 邦訳前出, 935ページ。
- 13) 同上, 952ページ。
- 14) 同上, 963ページ。
- 15) 同上, 963ページ。
- 16) 同上, 603ページ。
- 17) 同上, 602ページ。
- 18) 同上, 603ページ。
- 19) 同上, 619ページ。
- 20) 同上, 653—54ページ。
- 21) 美崎氏は、労働市場の階層的序列という提起(吉村励「労働力価値の階層的構造」『経済学雑誌』42巻1号, 昭和35年)を受けて、労働市場の階層性を次のように提起している。種々の具体的有用労働を行う諸労働市場を一括した単純労働市場、および労働力の特殊的な発達を必要とし、相互代替のきかない具体的労働職種に分割された複雑労働市場によって構成されると。
- 22) 氏原正治郎氏は、こうした見解を明示的に述べられている(氏原「日本農村と労働市場」『農村問題講座』第3巻, 昭和29年)。
- 23) マルクス『資本論』第1巻, 邦訳前出, 634ページ。
- 24) こうした見地に対しては高木督夫氏は次のように批判される。「産業予備軍概念はその規定から考えられるように、標準的な労働者よりも総括的労働条件が低位であるという一つの状態、資本の労働力需要に応じうる可能性を有するという一つの機能を

有するだけのものであって、決して一つの社会階層を形成するものではない」(高木、前出、219—220ページ)。

- 25) レーニン、1907年のドイツ農業センサスの分析から得られた「プロレタリア的経営」を「資本主義の全体的構造のなかでは産業予備軍の一部をなしている。マルクスの表現にしたがえば、これは産業予備軍の隠蔽された形態」と性格づけている(『現代農業の資本主義的構造』、邦訳大月全集、452ページ)。

IV マルクスによる潜在的過剰人口の把握

これまで、農村において創出される労働力に関する従来の諸説を検討するなかで、労働者人口を独自にとりだすこと、およびそうした労働者人口が資本制蓄積の中でいかに性格づけられているかを把握することの重要性を提起してきた。そしてそうした労働者人口を単に特殊な条件のもとにおかれたもの、あるいは特殊な労働市場を構成するものとして理解するのではなく、資本主義の全般的構造のなかで、いかに機能せしめられているのかという見地から理解するならば、それを潜在的過剰人口として把握することが可能になる。では、そうした見地から理解するためには、いかなる点に留意しなければならないか。マルクスの潜在的過剰人口に関する特徴づけに立ち帰って検討を加えてみよう。

マルクスは二つの側面から潜在的過剰人口を特徴づけている。第一にあげられるのは、その絶えざる移動性である。農業部面においては、「一定の地所を利用するために必要な可変資本が絶対的に減少し、したがって可変資本は新たな土地が耕作される限りでのみ増大しうる¹⁾」ので、農業で駆逐された労働者は非農業的産業に絶えず移動せざるをえない。こうした農業に特有な事情のために「農村人口の一部は、たえまなく都市プロレタリアートまたはマニュファクチュア・プロレタリアートに移行しようとして、この転化に有利な事情を待ち構えている²⁾」という潜在的過剰人口の特徴づけがでてくる。

だが、他方では潜在的過剰人口は絶えず農村に滞留しようとする性格を有している。「都市へのたえまのない流れは、農村そのものに絶えず潜在的過剰人口があることを前提とするのであって、……それゆえ、農村労働者は賃金の最低限度にまで押し下げられ、片足はいつでも貧困の泥沼につこんでいる「

(837ページ)とマルクスが述べている点である。こうして潜在的過剰人口は地域的な性格を有する労働者人口なのである。

農村プロレタリアートと大工業プロレタリアートとの違いは、次のような点で把握される。農村労働者は「比較的広い土地の上に分散している」(657ページ)のために「農業での機械の使用は工場労働者に与えるような肉体的損害を与えるおそれはほとんどない」(655ページ)。これに対して、工業中心地への労働者の集積は、「作業時における労働者の生活条件、すなわち、空間、空気、光線の組織的な強奪となる」(557ページ)と同時に、作業場の外では「生産手段の集中が大量であればあるほど、それに応じて同じ空間での労働者の密集はますますはなはだし、したがって資本主義的蓄積が急速であればあるほど、労働者の住居の状態はますますみじめになる」。(857ページ)。ここから示唆されるように、農村プロレタリアートに特有な生活条件、すなわちその自然条件に依存した生活基盤の存在が、絶えざる移動性と滞留性という一見相矛盾する農村プロレタリアートの特徴づけ³⁾を理解するかぎを提供する。すなわち、農村における生活基盤の破壊こそが、農村プロレタリアートの流動性を強化する過程に他ならない。

マルクスは、農村プロレタリアートからの生活基盤の不断の剝奪過程を『資本論』の「資本制蓄積の一般法則の例解」の箇所を中心に指摘している。ただ注意を要することは、それは単に資本制蓄積の結果ではなく、国家権力あるいは土地所有を梃子とした本源的蓄積の諸契機が強力に作用した結果でもあるという点である。

マルクスは「資本制蓄積の諸法則の充分な解明のためには、作業場の外での彼の状態、彼の食べ物や住まいの状態をも考察しなければならない」(852ページ)として、プロレタリアートの住居の状態に焦点をあてて叙述している。生産手段の地域的な集中にともなう住宅難の増大は、プロレタリアートがその生活基盤とりわけ自らの住む場所からも駆逐された結果であろう。密集した労働者に対しては家屋技機師たちが襲いかかる。「だれでも知っているように、住宅の高価はその質に反比例するのであって、かつてポトシの鉱山が採掘された

時よりもっと多くの利潤ともっと少い費用とで、貧困という鉱山は家屋技機師たちの手で採掘されるのである」(858ページ)という実態は、マルクスも指摘するように、資本主義的蓄積の敵対的性格の明白なあらわれであるとともに、プロレタリアートがその自然的生活基盤からも完全に切り離されてしまった結果を浮きぼりにしている。

では、農村での事態はいかにとらえられているだろうか。農業プロレタリアートの人口の減少は「耕地面積の拡張、いそう集約的な耕作、土地に合体された資本と土地耕作に投ぜられた資本の未曾有の蓄積」と併行して進んだのであるが、これは彼を「幸福に酔わせる」(884ページ)ような結果はもたらさなかった。それは農村における生活基盤の悪化と並行して進んだのである。「今では彼が住居を見つけたことは困難になっていて、農民民の住宅事情は今では極度に嘆かわしいものになっている」(890ページ)。こうした農村の不断の人口過剰化また農村人口の不断の追いたてとともに「イギリスの農業地方では、労働問題とは、どうすれば、ますます増加する農業労働者の流出にもかかわらず、農村における十分な『相対的過剰人口』を永久化し、それによって農村労働者の『労賃の最低限』を永久化できるか」(994ページ)ということが問題となる事態に至ったのである。

以上でみたようなマルクスの農村プロレタリアート・潜在的過剰人口に対する取り扱い、我々に次のようなことを教える。相対的過剰人口の潜在的形態を単に特殊な労働市場というようなみかたから機能的に理解してはならず、「資本制蓄積の絶対的な一般的な法則」の発現形態として理解されなければならないこと。そしてまた、そうした視点からみるならば、農村・都市を通じる生活基盤の破壊過程としても理解されなければならないこと。さらに農民層分解の程度と形態はそうした過程を含めることによってはじめて理解することができると言えよう。

注 1) マルクス『資本論』第3巻、邦訳大月全集25、822ページ。

2) マルクス『資本論』第1巻、邦訳前出、836—837ページ。以下同書からの引用文は末尾に引用ページを付す。

3) この点についてはすでに井村喜代子氏の指摘がある（井村，前出，222ページ）。

V む す び

これまで、戦後わが国の農村における労働力の大量創出という現象が、従来の諸学説のなかでいかに把握されてきたかを検討し、筆者なりの視点を提起してきた。それはまだきわめて未熟であり、なによりも労働力の流動化という現実のなかで検証されねばならないものである。

だがあえてこうした形で提起したのは、これまでの理解の中に余りにも労働市場論の見地からの影響が強く、マルクスの相対的過剰人口の諸形態すらが単なる特有な労働市場の問題として扱われる状況にあるからである。ここからは日本資本主義の労働問題を把握する方向性は決して生まれてこないと考えたからでもある。

小論は、農村における大量な労働力人口の創出過程を資本主義の全般的構造のなかで性格づけ、そしてまた日本資本主義の労働問題の所在を明らかにするという課題に接近する上で、すでにマルクスによる潜在的過剰人口の提起の中に豊富な視点が含まれていることを示すことに意義があったと考えるのである